

## 学校規模等適正化に関する説明会（招提北中学校）における質疑回答

1. 日 時 平成 28 年 7 月 8 日（金） 午後 7 時から午後 8 時 30 分まで
2. 場 所 招提北中学校 図書室（参加者 33 名）
3. 事務局 管理部：俣野参事、益田参事、兼瀬課長、北村主幹、松尾代理、田中主任、廣瀬
4. 内 容

（質問 1）

基準では通学距離の許容範囲は、何キロメートル以内なのか。

（回答 1）

義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律施行令では、中学校基準で 6 km 以内、ちなみに小学校基準では 4 km 以内と定めています。

（質問 2）

いつの基準なのか。内容からして古い基準ではないか。

（回答 2）

平成 27 年 1 月 27 日付で示された手引きでは、引き続き妥当であると示されています。

（質問 3）

小規模校のメリットをもっと生かせないか。統合することで通学距離が 6 km もある場所に住みたいと思うのか。若い人達が住みにくくなり、船橋校区がどんどん寂れてしまう。デメリットを解消する方策として学校統合を前提としているのは間違いではないか。

（回答 3）

本市では、国に対して更なる少人数学級の推進に関する要望を行うとともに、支援学級の児童をダブルカウントするなど、枚方市独自の施策を行っています。中学校の小規模化の課題として、専科制という点で教員の総数が決まっても、学級数が少なくなると全ての教科の教員を配置できなくなるなどの課題があります。また、少子化対策については学校統合に関わらず、全庁的な取り組みとして、「枚方市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定するなど、様々な観点から検討を進めているところであり、その一例として三世代同居・近居に伴う補助制度が 10 月から開始されます。

（質問 4）

招提北中への統合という考え方はなかったのか。通学区域では校区内の真ん中にあるのは招提北中なのでは。また、統合の実施時期について、何年後を「早期」としているのか。

（回答 4）

招提北中への統合という方策は検討されていません。また、具体的な実施時期についてはお示しできませんが、（仮称）統合協議会を設置していただいてから、概ね 3 年と認識しています。しかしながら、協議会を設置していただくまでに、皆様方のご理解とご協力をいただくことが前提となるため、十分な説明を行っていく必要があるものと考えています。

(質問5)

平成46年度より早まる可能性はあるのか。また、答申の内容は覆らないのか。

(回答5)

今後、生徒数の推移などに予測を超える事態が生じた場合は、適切に対応する必要がありますが、現時点では平成46年以前の統合は想定していません。また、適正化方策については、5つの視点により、楠葉西中と第三中との間においても比較・評価を行い、その結果、招提中への統合が最適な方策と判断されたものです。

(質問6)

現在も小中連携を行っているが、統合すると出来なくなるのか。

(回答6)

小中連携を進める上で、学校間の距離は大きな課題ではありますが、学校間でさまざまな工夫をこらしながら実施しているところです。

(質問7)

招提中校区の端から招提北中への最長距離を教えてください。招提北中の校舎の方が新しいことを考えると耐震化が完了している点においても、招提北中への統合がいいのでは。

(回答7)

ご指摘の最長距離については、把握できていません。また、招提北中は昭和60年3月に創立され、築31年です。一方、招提中は昭和48年に創立され、築43年であり、招提北中の方が新しい施設ですが、耐震化については、全中学校区において完了しています。また、適正化方策としまして、5つの視点から比較・評価を行い、総合的に検討した結果、招提北中については、招提中への統合が最適であると判断しています。

(質問8)

コストの視点が入っていない。また、適正化の議論は、教育的な視点からなのか。それとも財政的な視点からなのか。統合することにより経費負担が軽減されるのか。

(回答8)

財源の確保策については、今後の検討課題ではありますが、統合後の跡地利用の選択肢として敷地の一部を売却し、学校整備費に充てるという考え方はあります。

審議会では、学校規模等の適正化については、教育の観点から議論を行っています。なお、統合することにより、一定の経費負担の軽減が図られることとなります。

(質問9)

児童生徒数の推移で、10年後に児童生徒数が減らないということになれば、この統合はなかったということになるのか。

(回答9)

今後、校区内における大規模開発や市の定住人口確保策及び人口誘導策の検討を進めていく中で、これら施策などの効果により、児童数が大幅に増加することが見込まれた場合には可能性はあるものと考えます。

(質問 10)

今後、工場跡地などに大きなマンションが建設され、子どもが増えたということになると統合はなくなり、招提北中はこれからも継続されるということか。

(回答 10)

可能性は否定できませんが、将来の児童数の推移などに予測を超える事態が生じた場合には、教育委員会において適切に対応する必要があります。

(質問 11)

具体的に統廃合される時期はいつなのか。それが決定されるのは何年前になるのか。

(回答 11)

審議会では、中長期的な視点をもって小規模校を解消することを前提に議論がなされました。また、現時点において、具体的な実施時期は明確にお示しできませんが、(仮称)統合協議会を設置していただいた時点から概ね3年と考えています。

(質問 12)

児童生徒数の将来推計において、私立中への進学児童数は考慮されているのか。

(回答 12)

私立中への進学児童数は想定ができないため、将来推計では考慮しておりません。